



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札証

コード番号 9085

URL <http://www.chuo-bus.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌

TEL (0134) 24 - 1111

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 敬蔵

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	37,644 △ 0.8	880 48.1	934 39.0	271 —
18年3月期	37,953 △ 1.1	594 △ 10.8	672 △ 7.8	△ 281 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	9 83	—	1.0	2.4	2.3
18年3月期	△ 10 10	—	△ 1.1	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △23百万円 18年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,807	26,703	68.5	954 19
18年3月期	37,670	26,548	70.5	953 40

(参考) 自己資本 19年3月期 26,600百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,076	△ 878	23	4,630
18年3月期	2,572	△ 2,697	△ 164	2,566

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	5 00	5 00	153	—	0.5
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	153	50.9	0.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00		42.2	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	15,180 △ 6.4	△ 180 —	△ 150 —	△ 220 —	△ 7 89
通期	37,490 △ 0.4	570 △ 35.3	650 △ 30.5	330 21.5	11 84

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外 2社（中央バス総業(株)、中央振興(株)）  
(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 31,460,000株 18年3月期 31,460,000株

②期末自己株式数 19年3月期 3,582,439株 18年3月期 3,613,611株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,269	0.1	835	63.2	920	56.9	479	187.4
18年3月期	22,257	△ 2.0	512	△ 12.5	586	△ 12.6	167	△ 45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	63	—	—
18年3月期	5	43	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	29,681	21,631	21,631	72.9	704	81		
18年3月期	28,284	21,486	21,486	76.0	699	34		

(参考) 自己資本 19年3月期 21,631百万円 18年3月期 19,486百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,930	0.2	60	△ 75.5	110	△ 63.1	50	△ 63.6	1	63
通期	22,120	△ 0.7	530	△ 36.6	610	△ 33.7	310	△ 35.4	10	10

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇などの不安要素はありましたが、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、道内経済においては、一部で景気の低迷から持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は37,644百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は880百万円(同48.1%増)、経常利益は934百万円(同39.0%増)、当期純利益は271百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用客の減少傾向に対応すべく、引き続き運行系統や停留所の新設、運行回数の増回や経路変更等を実施し、コンビニエンスストアでの予約制路線の乗車券発売や案内板等への外国語表記を行うなど、利便性の向上ときめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。さらに、2階建バスによる定期観光コースの新設や小樽の観光拠点「小樽運河ターミナル」の開設など、積極的な増収策を行ってまいりました。また、暖冬の影響で走行環境の悪化や高速道路の閉鎖が例年に比べ少ないなどの増収要因はありましたが、依然として続く過疎地域における輸送需要の減少、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止に加え、路線補助金の減少もあり、減収となりました。

貸切運送事業は、同業他社間の過当競争に伴う需給バランスの崩れによる影響は依然続いておりますが、積極的な営業活動の展開と効率的な運行に努めた結果、増収となりました。

この結果、売上高は22,310百万円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益は618百万円(同178.6%増)となりました。

#### ② 建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減や原材料価格上昇の影響を受け、低価格による受注競争が更に過熱するなどの厳しい状況が続きましたが、営業活動を強化し民間工事の受注を確保したことにより、前年並に推移いたしました。

この結果、売上高は10,216百万円(前連結会計年度比0.0%増)、営業利益は59百万円(同49.3%減)となりました。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、コストを無視した価格競争や、官庁の指定管理者制度及び市場化テストの導入による価格下落など、経営環境は更に厳しさを増すなか新規顧客の獲得に努めましたが、既存顧客の仕様変更や大型物件の契約解除により減収となりました。この結果、売上高は2,994百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は16百万円(同12.1%増)となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門は賃貸ビルで一部テナントの退去はありましたが、既存施設を改修し賃貸物件として活用したことにより、増収となりました。仲介部門は、積極的な営業活動を行いましたが、大手業者との競合の影響を受け、減収となりました。この結果、売上高は1,037百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は416百万円(同4.7%減)となりました。

## ⑤ 観光事業

観光事業は、ニセコアンヌプリスキー場においては、夏期は天候不順により減収となりましたが、冬期は強風による運休を減少すべくゴンドラ制震装置を導入したことに加え、総じて安定した天候に恵まれたことにより、通期では増収となりました。小樽天狗山スキー場は、夏期は路線バスとのセット券の販売等が好調で、また週末の天候にも恵まれ、増収となりました。冬期も、ロープウェイの夜間営業時間延長により、増収となりました。ホテル業においては、学生団体の利用減少並びに週末の日帰り利用客の減少の影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は774百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業損失は197百万円となりました。

## ⑥ その他の事業

旅行業は、大口団体ツアーの受注が前年実績に至らず、減収となりました。飲食業は、地元食材を活かしたメニューの提供や積極的なPR活動を行い、増収となりました。公衆浴場業は、他の大規模浴場施設開業の影響で利用客の分散化傾向が続き、減収となりました。自動車教習所は、学校間の競争激化のなかPR活動及び法人に対する営業活動を積極的に行った結果、入校生が増加し、増収となりました。その他については、営業活動のさらなる強化に努めました。総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は4,781百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業損失は13百万円となりました。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ① 貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③ 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で3,076百万円増加、投資活動で878百万円減少、財務活動で23百万円増加、その結果、当連結会計年度末には、4,630百万円(前連結会計年度比80.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,076百万円で、前連結会計年度と比べ504百万円(19.6%)の増加となりました。増加の主な要因は、売上債権の回収額が709百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は878百万円で、前連結会計年度と比べ1,818百万円(67.4%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,374百万円減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は23百万円で、資金を使用した前連結会計年度と比べ、188百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増加額が139百万円となったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	68.5	70.5	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	33.7	29.6	23.9
債務償還年数 (年)	0.1	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	210.1	229.7	754.0	548.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高く、このような業種の性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し実施いたします。

## (4) 次期の見通し

今後の国内経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇等の不安要素を抱えながらも、緩やかに回復基調で推移すると思われませんが、道内経済における景気の回復力は乏しく、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。

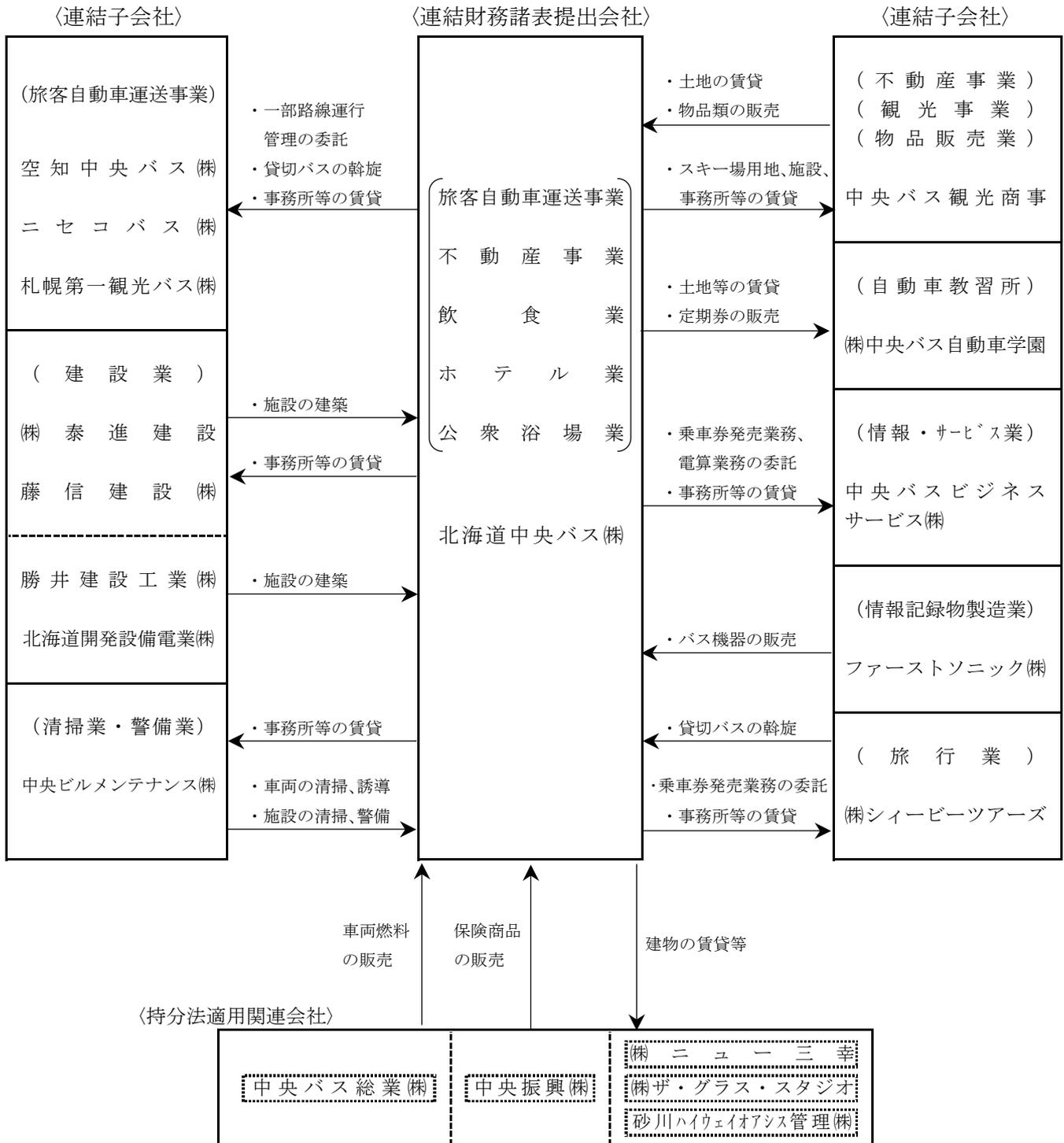
このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、概ね下記のとおりとなりました。今後も当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と同業他社との競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

## 平成20年3月期

売上高	37,490百万円 (対前期0.4%減)
営業利益	570百万円 (対前期35.3%減)
経常利益	650百万円 (対前期30.5%減)
当期純利益	330百万円 (対前期21.5%増)

## 2. 企業集団の状況

### 事業系統図



- (注) 1. 従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としています。
2. 従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンブリは、全所有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

#### (3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期的展望を持って事業運営を行い、財務体質の強化を図りながら各事業計画を推進しております。また、きめ細かなマーケティングを通じて商品・サービスを提供することにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

具体的な戦略につきましては、以下の計画により、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業は、地域住民の生活を支える重要な交通手段であり、今後も安定的な経営基盤を維持するため、安全対策の徹底及びサービスの向上はもちろんのこと、バリアフリー化の推進、環境問題への取り組み等の社会的要請に応えながら効率的な事業運営を行い、安全快適で乗りやすいバスを目指してまいります。また、少子高齢化や就労人口減少等による輸送需要の減少を克服するため、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や現行サービスの見直しを図り、輸送需要の減少が著しい過疎路線については、グループ会社間での運行の受委託等の施策を講じ、地域の足を守りながら、実情に合った運行により改善を図ってまいります。貸切運送事業は、道内最大規模の車両数を有効に活用し、積極的な営業活動を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、社員教育の徹底を図り、質の高いサービスを提供することで、稼働率の向上に努めてまいります。

建設業については、中長期的な経営方針及び計画の立案等、具体的な対策を講じ、公共事業の受注の拡大、新規顧客の開拓を図ってまいります。また、企画提案力、施工力及び管理力の強化、原価管理の見直し等を推進し、業績の向上及び経営の安定化に努めてまいります。

清掃業・警備業については、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで既存顧客の確保と新規物件の受注に取り組む一方、作業効率の改善を図り経費削減に努めてまいります。

不動産事業については、供給過剰による空室の増加が懸念されますが、既存物件の新規契約の獲得及び遊休資産の有効活用、仲介業務の強化を図り安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業については、ニセコアンヌプリスキー場は、アジアを中心とした海外市場へのPR活動、シルバー世代やファミリー向けのサービスを充実させ、集客に努めてまいります。小樽天狗山スキー場は、夜景観光の施設として通年での営業活動を行い、広く周知を図るとともに、サービスの向上と施設の充実に努め、増収を目指してまいります。ニセコいこいの村は、地元の優れた食材の提供、地域の特色ある体験型観光等、個人向け商品の拡大により増収を図ってまいります。

その他の事業について、飲食業においては、新規商品及び地元素材を活かしたメニューの開発・提供に加え、継続的なPR活動により認知度を向上させ、収益を確保してまいります。公衆浴場業は、地域に密着した付加価値の高い施設を提供するとともに、衛生面の管理には引き続き万全を期して顧客の信頼度を高めてまいります。自動車教習所は、近く新設される中型自動車免許へ向けた対応を行い、また短期集中型の教習や高齢者講習の拡充など、教習生に満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。他の事業においても顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

## 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,666,433		5,239,015		1,572,581
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,645,048		4,257,078		△ 387,969
有 価 証 券	9,292		—		△ 9,292
た な 卸 資 産	690,701		807,374		116,673
繰 延 税 金 資 産	432,748		385,009		△ 47,739
短 期 貸 付 金	200		100,276		100,076
そ の 他	224,168		576,331		352,163
貸 倒 引 当 金	△ 3,954		△ 4,720		△ 765
流 動 資 産 合 計	9,664,638	25.7	11,360,367	29.3	1,695,728
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	18,930,986		18,968,200		37,213
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,786,585		△ 13,050,348		△ 263,763
機 械 及 び 装 置	2,932,399		2,863,391		△ 69,008
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,497,210		△ 2,490,849		6,360
車 両 運 搬 具	25,745,254		26,631,585		886,330
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,814,307		△ 22,326,283		△ 511,975
工 具 器 具 及 び 備 品	1,512,089		1,525,440		13,351
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,253,062		△ 1,300,286		△ 47,224
土 地	10,897,622		10,871,012		△ 26,609
建 設 仮 勘 定	28,338		—		△ 28,338
有 形 固 定 資 産 合 計	21,695,525	57.6	21,691,861	55.9	△ 3,664
無 形 固 定 資 産	153,432	0.4	152,995	0.4	△ 437
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,419,849		4,944,700		△ 475,149
長 期 貸 付 金	11,888		5,888		△ 6,000
長 期 前 払 費 用	54,655		45,987		△ 8,667
繰 延 税 金 資 産	354,945		311,681		△ 43,263
そ の 他	363,402		348,515		△ 14,887
貸 倒 引 当 金	△ 47,771		△ 54,277		△ 6,506
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,156,970	16.3	5,602,495	14.4	△ 554,475
固 定 資 産 合 計	28,005,928	74.3	27,447,351	70.7	△ 558,577
資 産 合 計	37,670,567	100.0	38,807,718	100.0	1,137,151

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,101,027		2,497,283		396,256
短 期 借 入 金	418,859		203,836		△ 215,023
未 払 費 用	532,677		519,237		△ 13,439
未 払 消 費 税 等	231,528		158,595		△ 72,933
未 払 法 人 税 等	228,422		199,978		△ 28,443
前 受 金	277,769		333,838		56,069
賞 与 引 当 金	786,815		710,418		△ 76,396
完 成 工 事 補 償 引 当 金	11,138		19,436		8,297
工 事 損 失 引 当 金	25,019		8,184		△ 16,835
固定資産取得のための支払手形及び未払金	49,503		1,266,281		1,216,777
そ の 他	849,156		1,029,145		179,989
流 動 負 債 合 計	5,511,919	14.6	6,946,237	17.9	1,434,318
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	944,035		904,803		△ 39,232
退 職 給 付 引 当 金	3,875,558		3,606,011		△ 269,547
役 員 退 職 引 当 金	344,858		349,092		4,234
そ の 他	289,143		297,806		8,663
固 定 負 債 合 計	5,453,596	14.5	5,157,713	13.3	△ 295,882
負 債 合 計	10,965,515	29.1	12,103,950	31.2	1,138,435
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	156,187	0.4	—	—	—
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,100,000	5.6	—	—	—
資 本 剰 余 金	751,101	2.0	—	—	—
利 益 剰 余 金	22,477,319	59.7	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,943,051	5.1	—	—	—
自 己 株 式	△ 722,606	△ 1.9	—	—	—
資 本 合 計	26,548,864	70.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	37,670,567	100.0	—	—	—

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 純 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
株 主 資 本					
資 本 金			2,100,000		
資 本 剰 余 金			751,101		
利 益 剰 余 金			22,711,726		
自 己 株 式			△ 722,879		
株 主 資 本 合 計			24,839,948	64.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金			1,760,403		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			1,760,403	4.5	
少 数 株 主 持 分			103,416	0.3	
純 資 産 合 計			26,703,768	68.8	
負 債 純 資 産 合 計			38,807,718	100.0	

## 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減金額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高						
自動車運送事業営業収益	22,173,038		22,218,471		45,432	
完成工事高	10,040,801		9,956,587		△ 84,214	
その他事業営業収益	5,739,886		5,469,398		△ 270,487	
売上高合計	37,953,726	100.0	37,644,457	100.0	△ 309,268	△ 0.8
売上原価						
自動車運送事業営業費	18,493,235		18,938,675		445,440	
完成工事原価	9,313,180		9,313,226		45	
その他事業営業費	6,943,927		5,941,100		△ 1,002,826	
売上原価合計	34,750,343	91.5	34,193,003	90.9	△ 557,339	△ 1.6
売上総利益	3,203,382	8.5	3,451,454	9.1	248,071	7.7
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	886,151		860,836		△ 25,314	
建設業一般管理費	601,545		604,809		3,264	
その他事業販売費及び一般管理費	1,121,026		1,105,297		△ 15,729	
販売費及び一般管理費合計	2,608,723	6.9	2,570,943	6.8	△ 37,780	△ 1.4
営業利益	594,659	1.6	880,510	2.3	285,851	48.1
営業外収益						
受取利息	4,279		3,412		△ 866	
受取配当金	38,931		38,927		△ 3	
奨励金	12,453		10,594		△ 1,859	
その他の他	31,214		30,588		△ 626	
営業外収益合計	86,878	0.2	83,523	0.2	△ 3,355	△ 3.9
営業外費用						
支払利息	3,201		5,426		2,225	
持分法による投資損失	4,422		23,531		19,108	
その他の他	1,117		162		△ 954	
営業外費用合計	8,741	0.0	29,121	0.0	20,379	233.2
経常利益	672,796	1.8	934,913	2.5	262,116	39.0
特別利益						
固定資産売却益	71,796		102,326		30,529	
投資有価証券売却益	33,486		7,079		△ 26,406	
補助金収入	35,228		587,438		552,209	
不用品売却代	19,047		—		△ 19,047	
その他の他	7,120		27,941		20,821	
特別利益合計	166,679	0.4	724,785	1.9	558,106	334.8
特別損失						
固定資産売却・除却損	90,474		94,327		3,853	
固定資産圧縮損	27,489		581,184		553,695	
減損損失	514,557		20,669		△ 493,888	
補助金返還損	137,003		—		△ 137,003	
その他の他	44,103		133,676		89,573	
特別損失合計	813,627	2.1	829,858	2.2	16,231	2.0
税金等調整前当期純利益	25,848	0.1	829,840	2.2	803,991	3,110.4
法人税、住民税及び事業税	335,166	0.9	320,301	0.8	△ 14,865	△ 4.4
法人税等調整額	△ 77,761	△ 0.2	180,314	0.5	258,076	—
少数株主利益(控除)	49,917	0.1	57,535	0.2	7,617	15.3
当期純利益	△ 281,473	△ 0.7	271,688	0.7	553,162	—

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
	千円
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>	
資本剰余金期首残高	751,101
資本剰余金期末残高	751,101
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>	
利益剰余金期首残高	22,860,526
利益剰余金減少高	383,207
当 期 純 損 失	281,473
配 当 金	96,483
役 員 賞 与	5,250
利益剰余金期末残高	22,477,319

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△ 3,560		△ 3,560				△ 3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△ 11,711	△ 11,711				△ 11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 235,418
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	234,407	△ 272	234,134	△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 1,283
平成19年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	25,848	829,840	803,991
減価償却費	2,310,286	1,920,621	△ 389,665
減損損失	514,557	20,669	△ 493,888
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 5,072	7,272	12,344
賞与引当金の減少額	△ 7,701	△ 75,110	△ 67,409
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	16,220	△ 267,964	△ 284,185
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	△ 32,680	15,633	48,313
受取利息及び受取配当金	△ 43,210	△ 42,340	870
支払利息	3,201	5,426	2,225
持分法による投資損失	4,422	23,531	19,108
有形固定資産売却益	△ 71,796	△ 102,326	△ 30,529
有形固定資産除却損	35,314	73,622	38,308
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 242,438	466,582	709,020
たな卸資産の減少額(△は増加額)	179,638	△ 208,671	△ 388,309
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	126,132	△ 343,354	△ 469,487
仕入債務の増加額	163,556	316,081	152,524
未払費用の減少額	△ 34,652	△ 12,539	22,113
未払消費税等の増加額(△は減少額)	125,310	△ 71,853	△ 197,164
前受金の増加額(△は減少額)	△ 318,761	56,069	374,830
流動負債・その他の増加額(△は減少額)	△ 130,904	223,716	354,621
役員賞与の支払額	△ 5,250	-	5,250
その他	115,857	574,379	458,521
小 計	2,727,878	3,409,284	681,405
利息及び配当金の受取額	43,210	42,285	△ 924
利息の支払額	△ 3,415	△ 5,613	△ 2,197
法人税等の支払額	△ 195,561	△ 368,969	△ 173,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,572,112</b>	<b>3,076,987</b>	<b>504,875</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 1,191,636	△ 1,188,642	2,993
定期預金の払戻による収入	1,068,029	1,308,036	240,006
有形固定資産の取得による支出	△ 2,660,198	△ 1,285,647	1,374,551
有形固定資産の売却による収入	105,958	142,595	36,637
投資有価証券の取得による支出	△ 130	△ 97,327	△ 97,197
投資有価証券の売却による収入	33,823	383,720	349,896
貸付けによる支出	△ 279,000	△ 101,000	178,000
貸付金の回収による収入	296,573	7,060	△ 289,513
投資その他の資産の取得による支出	△ 399	△ 429	△ 29
投資その他の資産の売却・解約による収入	5,928	0	△ 5,928
その他	△ 76,119	△ 46,597	29,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,697,170</b>	<b>△ 878,231</b>	<b>1,818,938</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 19,000	139,000	158,000
自己株式の取得による支出	△ 41,629	△ 11,794	29,835
親会社による配当金の支払額	△ 96,483	△ 95,907	575
少数株主への配当金の支払額	△ 7,763	△ 7,770	△ 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 164,875</b>	<b>23,528</b>	<b>188,404</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>△ 289,933</b>	<b>2,222,284</b>	<b>2,512,217</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,856,810</b>	<b>2,566,877</b>	<b>△ 289,933</b>
<b>VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>△ 158,577</b>	<b>△ 158,577</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,566,877</b>	<b>4,630,583</b>	<b>2,063,706</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名            空知中央バス(株)            札幌第一観光バス(株)            (株)泰進建設            中央ビルメンテナンス(株)            中央バス観光商事(株)</p>	<p>すべての子会社(13社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名            空知中央バス(株)            札幌第一観光バス(株)            (株)泰進建設            中央ビルメンテナンス(株)            中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名            (株)ホテル日航アンスプリ            (株)ニュー三幸</p>	<p>すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名            中央バス総業(株)            中央振興(株)            (株)ニュー三幸</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンスプリは、全保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (ハ) _____</p> <p>(ニ)工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,019千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。 (ニ)工事損失引当金の計上基準 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(ヘ)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。</p> <p>北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は268,895千円減少し、営業利益、経常利益は252,070千円、税金等調整前当期純利益は268,895千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税) の会計処理は、税抜方式を採用して おります。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、金額が僅 少なため発生年度に全額償却する方法 によっております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため 発生年度に全額償却する方法によって おります。	—————
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基つて作成してあり ます。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が514,557千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項)</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンプリは、全保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,600,351千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けておりましたが、平成18年2月17日、札幌地方裁判所より損害賠償40,260千円の支払を命ずる判決を受けました。</p> <p>提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、勝井建設工業(株)は本判決を不服として、平成18年3月6日、札幌高等裁判所へ控訴しました。</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	—
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	182,081	117,341	14,825	437,344	△205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	15,696,578	4,244,113	1,156,290	7,673,118	114,309	1,799,703	30,684,113	6,986,453	37,670,567
減価償却費	1,869,186	22,483	25,299	258,250	10,693	75,828	2,261,741	48,545	2,310,286
減損損失	115,068	37,452	—	332,758	29,278	—	514,557	—	514,557
資本的支出	1,332,962	7,571	18,664	86,711	8,315	75,058	1,529,283	(14,526)	1,514,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、(6)その他の事業のうち、当連結会計年度より、「情報記録物製造業」は、事業の実態をよりの確に反映する名称として、前連結会計年度までの「録音テープ製作業」に変えて表示しております。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業(旧録音テープ製作業)、旅行業、保険代理店業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は49,579千円であり、その主なものは、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,141,932千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額	—	25,019	—	—	—	—	25,019
営業利益の減少額 (△)	—	△25,019	—	—	—	—	△25,019

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510
<b>II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出</b>									
資産	15,808,850	4,406,278	1,198,450	8,026,377	124,819	1,361,468	30,926,244	7,882,539	38,808,783
減価償却費	1,592,950	22,145	19,617	254,437	11,634	71,784	1,972,570	(51,949)	1,920,621
減損損失	2,074	18,594	—	—	—	—	20,669	—	20,669
資本的支出	1,824,544	17,261	11,894	162,508	11,011	72,303	2,099,524	(18,266)	2,081,258

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は58,264千円であり、その主なものは、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,384,316千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 6 引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。

北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の減少額(△)	△252,070	—	—	—	—	—	△252,070
営業利益の増加額	252,070	—	—	—	—	—	252,070

## 7 事業区分の変更

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高の増減額	19,386	—	—	—	—	△19,386	—	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高の増減額	5,625	—	—	—	—	△1,041,159	△1,035,534	1,035,534	—
営業費用の増減額	△27,850	—	—	—	—	△1,007,683	△1,035,534	1,035,534	—
営業利益又は営業損失(△)の増加額	52,861	—	—	—	—	△52,861	—	—	—

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	—
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は営業損失(△)	221,896	117,341	14,825	437,344	△205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	15,696,578	4,244,113	1,156,290	7,673,118	114,309	1,799,703	30,684,113	6,986,453	37,670,567
減価償却費	1,869,186	22,483	25,299	258,250	10,693	75,828	2,261,741	48,545	2,310,286
減損損失	115,068	37,452	—	332,758	29,278	—	514,557	—	514,557
資本的支出	1,332,962	7,571	18,664	86,711	8,315	75,058	1,529,283	(14,526)	1,514,757

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	953.40円	1株当たり純資産額	954.19円
1株当たり当期純損失	10.10円	1株当たり当期純利益	9.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	26,703,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	103,416
(うち少数株主持分(千円))	—	103,416
普通株式に係る純資産額(千円)	—	26,600,351
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	—	3,582,439
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	27,877,561

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△281,473	271,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△281,473	271,688
普通株式の期中平均株式数(株)	27,869,213	27,645,193

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
追加情報に記載のとおり、当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、札幌地方裁判所の判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴していましたが、再度検討した結果、平成18年6月7日、控訴を取り下げております。	記載すべき事項は、ありません。

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 貸借対照表

科 目	第 63 期 (平成18年3月31日)		第 64 期 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,071,640		2,610,245		1,538,605
売 掛 金	1,015,160		1,114,644		99,484
貯 蔵 品	71,677		80,403		8,725
繰 延 税 金 資 産	304,506		287,965		△ 16,541
そ の 他 の 流 動 資 産	57,760		72,369		14,609
貸 倒 引 当 金	△ 321		△ 1,899		△ 1,577
流 動 資 産 合 計	2,520,423	8.5	4,163,729	14.0	1,643,305
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	12,599,035		12,609,898		10,863
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,209,230		△ 8,397,646		△ 188,415
構 築 物	4,556,507		4,568,187		11,680
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,540,329		△ 3,607,516		△ 67,187
機 械 及 び 装 置	2,877,976		2,814,183		△ 63,793
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,432,499		△ 2,433,461		△ 962
車 両 運 搬 具	23,401,291		24,297,651		896,359
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,829,547		△ 20,297,883		△ 468,336
工 具 器 具 及 び 備 品	1,063,684		1,081,776		18,091
減 価 償 却 累 計 額	△ 877,665		△ 921,679		△ 44,013
土 地	9,233,499		9,224,769		△ 8,729
有 形 固 定 資 産 合 計	18,842,722	63.5	18,938,279	63.8	95,556
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	84,004		101,093		17,088
電 話 加 入 権	8,648		8,628		△ 19
施 設 利 用 権	3,763		3,225		△ 537
無 形 固 定 資 産 合 計	96,415	0.4	112,946	0.4	16,531
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,939,531		4,655,600		△ 283,931
関 係 会 社 株 式	1,445,895		1,191,375		△ 254,519
出 資 金	685		673		△ 12
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	352,500		522,500		170,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	245		3,578		3,333
長 期 前 払 費 用	45,961		41,945		△ 4,016
敷 金 保 証 金	74,257		73,544		△ 713
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,026		24,162		21,135
貸 倒 引 当 金	△ 37,629		△ 46,933		△ 9,303
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,824,473	23.0	6,466,447	21.8	△ 358,026
固 定 資 産 合 計	25,763,612	91.1	25,517,673	86.0	△ 245,938
資 産 合 計	28,284,035	100.0	29,681,402	100.0	1,397,367

科 目	第 63 期 (平成18年3月31日)		第 64 期 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
買 掛 金	536,784		620,939		84,155
未 払 金	114,917		177,660		62,743
未 払 費 用	353,420		343,583		△ 9,836
未 払 消 費 税 等	132,061		81,621		△ 50,439
未 払 法 人 税 等	89,918		187,344		97,426
前 受 金	63,366		68,732		5,366
預 り 金	385,916		467,935		82,018
賞 与 引 当 金	561,697		480,376		△ 81,321
固定資産取得のための支払手形	45,297		1,195,773		1,150,476
固定資産取得のための未払金	3,525		101,075		97,550
その他の流動負債	1,358		20,017		18,659
流 動 負 債 合 計	2,288,263	7.7	3,745,061	12.6	1,456,797
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	1,039,887		1,017,924		△ 21,962
退 職 給 付 引 当 金	3,149,990		2,892,080		△ 257,909
役 員 退 職 引 当 金	147,250		165,735		18,485
預 り 保 証 金	171,782		228,531		56,749
その他の固定負債	401		168		△ 233
固 定 負 債 合 計	4,509,311	15.2	4,304,439	14.5	△ 204,871
負 債 合 計	6,797,574	24.0	8,049,501	27.1	1,251,926
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,100,000	7.1	—		—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	751,101		—		—
資 本 剰 余 金 合 計	751,101	2.5	—		—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	525,000		—		—
任 意 積 立 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	901,250		—		—
その他資産圧縮積立金	703,229		—		—
買 換 等 特 別 勘 定 積 立 金	1,761		—		—
配 当 準 備 積 立 金	393,000		—		—
別 途 積 立 金	13,800,000		—		—
当 期 未 処 分 利 益	642,645		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	16,966,886	57.2	—		—
その他有価証券評価差額金	1,929,838	6.5	—		—
自 己 株 式	△ 261,365	△ 0.9	—		—
資 本 合 計	21,486,460	76.0	—		—
負 債 資 本 合 計	28,284,035	100.0	—		—

科 目	第 63 期 (平成18年3月31日)		第 64 期 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
株 主 資 本					
資 本 金	—		2,100,000	7.1	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—		751,101		—
資 本 剰 余 金 合 計	—		751,101	2.5	—
利 益 準 備 金	—		525,000		—
そ の 他 利 益 剰 余 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	—		899,701		—
そ の 他 資 産 圧 縮 積 立 金	—		632,796		—
特 別 償 却 準 備 金	—		4,658		—
買 換 等 特 別 勘 定 積 立 金	—		46,839		—
配 当 準 備 積 立 金	—		393,000		—
別 途 積 立 金	—		13,800,000		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—		991,250		—
利 益 剰 余 金 合 計	—		17,293,246	58.3	—
自 己 株 式	—		△ 273,077	△ 0.9	—
株 主 資 本 合 計	—		19,871,270	67.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		1,760,631		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—		1,760,631	5.9	—
純 資 産 合 計	—		21,631,901	72.9	—
負 債 資 本 合 計	—		29,681,402	100.0	—

## 損益計算書

科 目	第 63 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕		第 64 期 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		増 減 金 額	増減比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%		
売 上 高						
旅客自動車運送事業営業収益	20,124,099		20,077,921		△ 46,177	
貸切旅行事業営業収益	770,718		838,587		67,868	
不動産事業営業収益	764,166		773,885		9,718	
その他事業営業収益	598,525		579,097		△ 19,427	
売 上 高 合 計	22,257,509	100.0	22,269,491	100.0	11,981	0.1
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	18,962,440		18,628,004		△ 334,435	
貸切旅行事業営業費	770,235		833,619		63,383	
不動産事業営業費	496,240		503,458		7,217	
その他事業営業費	602,733		619,275		16,542	
売 上 原 価 合 計	20,831,649	93.5	20,584,358	92.4	△ 247,291	△ 1.2
売 上 総 利 益	1,425,859	6.4	1,685,133	7.6	259,273	18.2
一 般 管 理 費	913,594	4.1	849,315	3.8	△ 64,279	△ 7.0
営 業 利 益	512,264	2.3	835,818	3.8	323,553	63.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	5,231		7,655		2,423	
受 取 配 当 金	49,414		58,188		8,774	
そ の 他	21,144		19,561		△ 1,583	
営 業 外 収 益 合 計	75,790	0.3	85,405	0.4	9,614	12.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	517		492		△ 24	
貯 蔵 品 廃 棄 損	728		80		△ 647	
そ の 他	45		82		36	
営 業 外 費 用 合 計	1,291	0.0	655	0.0	△ 635	△ 49.2
経 常 利 益	586,764	2.6	920,568	4.1	333,803	56.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	62,882		97,251		34,368	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33,486		5,459		△ 28,026	
補 助 金 収 入	29,502		586,525		557,023	
そ の 他	1,428		636		△ 791	
特 別 利 益 合 計	127,299	0.6	689,873	3.1	562,573	441.9
特 別 損 失						
路 線 補 助 金 返 還 損	137,003		-		137,003	
固 定 資 産 売 却 損	51,661		19,597		△ 32,064	
固 定 資 産 除 却 損	31,751		69,249		37,498	
固 定 資 産 圧 縮 損	26,551		581,046		554,494	
減 損 損 失	116,013		2,074		△ 113,938	
そ の 他	23,940		78,681		54,741	
特 別 損 失 合 計	386,922	1.7	750,649	3.4	363,727	94.0
税 引 前 当 期 純 利 益	327,142	1.5	859,792	3.9	532,649	162.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190,984	0.8	270,537	1.1	79,553	41.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,857	△ 0.1	109,275	0.5	140,132	-
当 期 純 利 益	167,015	0.7	479,978	2.2	312,963	187.4

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229	—	1,761
事業年度中 の変動額			—					
土地圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	△1,549	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	1,942	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	△42,663	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(当期)	—	—	—	—	—	10,742	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	△40,455	—	—
特別償却準備金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	—	1,654	—
特別償却準備金の積立て(当期)	—	—	—	—	—	—	3,334	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	—	△330	—
買換等特別勘定積立金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	—	—	29,021
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	—	—	△1,761
買換等特別勘定積立金の積立て(当期)	—	—	—	—	—	—	—	46,839
買換等特別勘定積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	—	—	△29,021
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,549	△70,433	4,658	45,078
平成19年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
事業年度中 の変動額									
剰余金の配当	—	—	△153,619	△153,619	—	△153,619	—	—	△153,619
土地圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	1,549	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(前期)	—	—	△1,942	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	42,663	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(当期)	—	—	△10,742	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	40,455	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立て(前期)	—	—	△1,654	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	△3,334	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	330	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	△29,021	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	1,761	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の積立て(当期)	—	—	△46,839	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の取崩し(当期)	—	—	29,021	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	479,978	479,978	—	479,978	—	—	479,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,711	△11,711	—	—	△11,711
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△169,206	△169,206	△169,206
当事業年度中 の変動額合計	—	—	348,605	326,359	△11,711	314,647	△169,206	△169,206	145,440
平成19年3月31日 残高	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901

(北海道中央バス株式会社)

## 役員 の 異 動

### 1. 代表取締役の異動

氏 名	新役職名	現役職名
牧 野 和 夫	代表取締役専務 総括、運輸部・整備部・貸切旅行事業担当	常務取締役 運輸部・整備部・貸切旅行事業部担当
菊 池 正 平	取締役相談役	代表取締役会長

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役空知事業部長                      久 保 田 勝 利 (現 空知事業部長)  
 取締役小樽事業部長                      橋 本 雄 二 (現 小樽事業部長)

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役                                  武 田 敬 蔵  
 取締役    両 角     淳

#### (3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### (5) 昇格取締役候補

常務取締役  
関連事業部担当                              平 間 俊 一 (現 取締役関連事業部長)  
  
 常務取締役  
総務部・労務部担当  
内部監査室長兼務                              今     雅 基 (現 取締役労務部長)

#### (6) 取締役のその他の異動・担当業務の変更

該当事項はありません。

### 3. 就退任予定日

平成19年6月28日

以 上